

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,302,384	1,586,655	10,354,198
経常利益又は経常損失() (千円)	379,243	299,967	133,168
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	242,925	220,224	153,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,330	229,314	175,980
純資産額(千円)	1,042,178	1,201,862	1,458,152
総資産額(千円)	9,657,936	10,605,549	11,818,640
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	27.01	24.49	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.8	11.3	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,195,118	1,010,831	331,414
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,080	56,948	110,075
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	586,382	380,329	118,235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,463,130	2,539,132	1,965,577

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等の影響により緩やかな回復傾向にあるものの、デフレ状態のもと、原子力災害や電力供給の制約、欧州政府債務危機を背景にした世界経済の下振れリスク等も存在し、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は15億8千6百万円となり、前年同累計期間と比べ21.8%増加しました。これは、主に交通システム機器部門の一部計画が前倒しになったことによります。

損益面につきましては、営業損失は2億7千9百万円（前年同累計期間は3億6千万円の損失）、経常損失は2億9千9百万円（同3億7千9百万円の損失）、四半期純損失は2億2千万円（同2億4千2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は106億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少20億9千万円、現金及び預金の増加5億7千3百万円、仕掛品の増加2億4千2百万円等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は94億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少5億6千8百万円、短期借入金の減少3億6千万円、賞与引当金の増加8千4百万円等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少2億4千7百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億7千3百万円増加して、当第1四半期連結累計期間末には25億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間末は24億6千3百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、10億1千万円（前年同四半期は11億9千5百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額20億9千万円、税金等調整前四半期純損失3億円、たな卸資産の増加額2億5千4百万円、仕入債務の減少額5億4千1百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、5千6百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出5千5百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、3億8千万円（前年同四半期は5億8千6百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減少額4億4百万円、長期借入れによる収入1億円、リース債務返済による支出4千1百万円、配当金の支払額2千6百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,050,000	-	700,700	-	722,424

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,988,000	8,988	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2 - 48 - 5	58,000	-	58,000	0.64
計	-	58,000	-	58,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,577	2,539,132
受取手形及び売掛金	3 4,829,936	3 2,739,061
商品及び製品	438,596	461,845
仕掛品	507,181	749,772
原材料及び貯蔵品	746,091	734,755
その他	336,431	462,536
流動資産合計	8,823,816	7,687,102
固定資産		
有形固定資産	2,300,435	2,234,265
無形固定資産	19,366	18,267
投資その他の資産	1 675,022	1 665,914
固定資産合計	2,994,824	2,918,446
資産合計	11,818,640	10,605,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,363,535	3 1,795,329
短期借入金	4,340,500	3,980,500
未払法人税等	17,327	9,842
賞与引当金	100,283	184,846
その他	574,955	480,146
流動負債合計	7,396,603	6,450,666
固定負債		
長期借入金	68,000	116,000
退職給付引当金	2,110,040	2,091,370
役員退職慰労引当金	144,937	128,800
資産除去債務	23,251	23,651
その他	617,656	593,198
固定負債合計	2,963,885	2,953,021
負債合計	10,360,488	9,403,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	59,031	188,168
自己株式	41,359	41,359
株主資本合計	1,440,796	1,193,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,355	8,265
その他の包括利益累計額合計	17,355	8,265
純資産合計	1,458,152	1,201,862
負債純資産合計	11,818,640	10,605,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,302,384	1,586,655
売上原価	1,070,920	1,284,638
売上総利益	231,463	302,016
販売費及び一般管理費	592,166	581,578
営業損失()	360,702	279,561
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	3,937	3,415
不動産賃貸料	2,548	2,100
その他	3,045	2,680
営業外収益合計	9,554	8,225
営業外費用		
支払利息	25,306	26,014
その他	2,788	2,616
営業外費用合計	28,094	28,631
経常損失()	379,243	299,967
特別損失		
固定資産除却損	23	117
特別損失合計	23	117
税金等調整前四半期純損失()	379,267	300,085
法人税、住民税及び事業税	2,643	6,790
法人税等調整額	138,985	86,650
法人税等合計	136,341	79,860
少数株主損益調整前四半期純損失()	242,925	220,224
四半期純損失()	242,925	220,224

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	242,925	220,224
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,594	9,090
その他の包括利益合計	2,594	9,090
四半期包括利益	240,330	229,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,330	229,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	379,267	300,085
減価償却費	65,617	76,479
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,391	18,670
賞与引当金の増減額(は減少)	57,364	84,562
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,050	16,136
受取利息及び受取配当金	3,959	3,444
支払利息	25,306	26,014
有形固定資産除却損	23	117
売上債権の増減額(は増加)	2,305,640	2,090,875
たな卸資産の増減額(は増加)	331,692	254,503
仕入債務の増減額(は減少)	299,234	541,351
その他	230,687	105,212
小計	1,222,553	1,038,647
利息及び配当金の受取額	3,960	3,444
利息の支払額	24,350	24,223
法人税等の支払額	7,044	7,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,118	1,010,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	952	900
有形固定資産の取得による支出	6,405	55,783
無形固定資産の取得による支出	-	840
その他	721	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,080	56,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	530,000	404,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	8,000
リース債務の返済による支出	29,412	41,365
配当金の支払額	26,969	26,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,382	380,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	600,656	573,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,474	1,965,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463,130	2,539,132

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	15,133千円	15,133千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	6,929千円	4,214千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	43,172千円	33,056千円
支払手形	125,278	68,917

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,463,130千円	2,539,132千円
現金及び現金同等物	2,463,130	2,539,132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,975	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	27円01銭	24円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	242,925	220,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	242,925	220,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。